

事業評価シート

番号 1040060 - 001

【1.基本情報】

事業名	小児インフルエンザ予防接種費用助成				
担当部名	健康部	担当課名	地域保健課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成28年度～	年度	根拠法令 関連計画※	小児インフルエンザ予防接種実施要領	

【2.事業概要】

事業の目的	インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある小学校未就学児について、予防接種費用の一部助成を行う。小学校未就学児については子育て世代の負担軽減も図る。	
事業の内容	市内の委託医療機関にて、10月15日から翌年1月31日まで実施。かかりつけ医が市外の場合は、岐阜市予防接種費用助成金交付要綱に基づき、接種費用を助成する。	
事業の対象	何を	インフルエンザ予防接種費用
	誰に (対象者・対象者数)	市に住民登録のある生後6か月から小学校就学前までの児であって、接種を希望する者
	どのくらい (具体的な数値で)	期間中2回まで、1回1,000円を助成する
令和元年度 (実施内容)	接種者数 1回目 11,700人、2回目 10,728人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	669	22	669	22	748	22
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	669	22	669	22	748	22

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		20,155	20,675	24,158
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	予防接種費用	20,155	20,675	24,158
減価償却費【施設管理】※(C)		平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)	令和元年度決算額(千円)
計(D)=B+C		20,155	20,675	24,158

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,824	21,344	24,906

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	20,824	21,344	24,906

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成29年度	令和元年度
事業受益者	生後6か月から小学校就学前までの児	生後6か月から小学校就学前までの児	生後6か月から小学校就学前までの児
受益者数	20,155	20,675	22,428
受益者負担額(千円)	20,155	20,675	24,158
受益者負担率(%)	96.8%	96.9%	97.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1,033	1,032	1,110

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	勸奨		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	18,300	20,730	20,180
実績値	10,083	10,338	11,214

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	インフルエンザ予防接種の接種率		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	50	50	50
実績値	55.1	49.9	55.6

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	小学校未就学児は、インフルエンザ脳症や肺炎などを併発し、特に重症化する傾向にある。 国又は県による費用助成制度はない。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	費用の一部助成により、子育て世代の負担軽減を図る。 国又は県による費用助成制度はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	予防接種率は50%を推移しており、助成制度の利用は周知できていると思われる。 インフルエンザ脳症や肺炎の発症抑制については、流行状況などに左右され評価できない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	接種費用の一部助成(概ね2～3割程度)の助成額であり、子育て世代の経済的負担軽減として適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	インフルエンザに感染した場合の個人の重症化を防ぎ、特に6歳以下の乳幼児に発生頻度の高いインフルエンザ脳症による死亡又は後遺症を予防するために、また子育て世代の負担軽減を図ることで、ワクチン接種をうけやすい環境を整備し、幼稚園及び保育所でのまん延を防止するため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 1040060 - 002

【1.基本情報】

事業名	風しんワクチン接種費用助成				
担当部名	健康部	担当課名	地域保健課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	その他補助金	実施主体	岐阜市
実施期間	平成25年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市風しんワクチン接種費用助成金交付要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	全国的な風しんの流行を踏まえ、対象者の風しん抗体価検査(※)をし、抗体価が低い(免疫がない)人に予防接種を促し、先天性風疹症候群(妊婦が感染すると胎児に出る難聴や心疾患などの障害)の発生を防止する。				
事業の内容	対象者に、抗体検査を無料で受けてもらい、基準値以下の場合、風しん又は麻しん風しん予防接種予診票を交付し、市内の協力医療機関で予防接種した後に、予防接種費用を全額助成する。				
事業の対象	何を	風しん又は麻しん風しん予防接種費用			
	誰に (対象者・対象者数)	接種日において市内に住所を有する者のうち、風しん抗体検査をした者で、①②に該当する者の風しん又は麻しん風しん予防接種費用を助成する。 ①妊娠を予定または希望している女性で抗体価がHI法で16倍以下(EIA法で8.0未満)の者 ②抗体価が低い妊婦の配偶者及び同居家族で、抗体価がHI法で16倍以下(EIA法で8.0未満)の者			
	どのくらい (具体的数値で)	一人当たり補助額 平成29年度8,545円、平成30年度9,334円、令和元年度9,741円			
令和元年度 (実施内容)	150人に助成を行った。(内訳:妊娠を希望する女性127人、妊婦の配偶者21人、妊婦の同居家族2人)				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	245	24	245	24	245	24
アルバイト	0		0		0	
計(A)	245	24	245	24	245	24

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】(B)		914	2,616	1,462
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	予防接種費用	914	2,616	1,462
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		914	2,616	1,462

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,159	2,861	1,707

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,159	2,861	1,707

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	風しん(MR)ワクチン接種者	風しん(MR)ワクチン接種者	風しん(MR)ワクチン接種者
受益者数	107	281	150
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	10,830	10,181	11,380

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	風しん患者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	2	0

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	先天性風疹症候群	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	現在、国内で風しんが大流行しており、その患者のほとんどは、公的に予防接種の機会がなかった40～60歳の男性である。 先天性風疹症候群防止のために、予防接種の機会がなかった者のうち妊娠を希望する者等に助成を行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	風しんワクチンにより、先天性風疹症候群の発生が防止される。また、妊娠中の不安が軽減される。 国又は県による費用助成制度はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	本市では先天性風疹症候群0人を維持している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	全額助成のため、経済的負担による未接種を防ぐことができるが、予防接種歴があり抗体価が低い妊娠を希望する女性は助成対象とならず、全額自己負担で予防接種を実施している。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	風しん排除国となるまで、事業を継続する。

事業評価シート

番号 1040060 003

【1.基本情報】

事業名	感染症動向調査及び還元事業				
担当部名	健康部	担当課名	地域保健課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成14年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	感染症発生状況等をリアルタイムに把握し、分析した情報を市民及び関係機関に提供することにより、市民は自己防衛処置をとり、その結果まん延防止につながる。また、医療機関は適正な医療提供ができ、教育機関及び各種施設は、適正な対応が可能となる。	
事業の内容	岐阜市内及び近隣のインフルエンザ、麻しん等感染性が強い感染症の発生状況等を医療機関からリアルタイムに集約し、岐阜県(保健環境研究所)に報告。岐阜県が集約した県内の状況を、市医師会、教育委員会、市民健康センター等に情報提供。また、市ホームページに感染症の発生情報等を掲示し、感染症のまん延防止を図る。この事業の一部を岐阜市医師会に委託する。	
事業の対象	何を	感染症発生状況の情報収集、分析、還元
	誰に (対象者・対象者数)	市民(特に教育、社会福祉施設の関係者)及び医療機関
	どのくらい (具体的 数値で)	毎日
令和元年度 (実施内容)	医療機関より患者発生状況の報告を受け、県内の感染症発生状況等を、市医師会、教育委員会、市民健康センター等に情報提供するとともに、市ホームページに感染症の発生情報等を掲載した。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	730	24	730	24	816	24
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	730	24	730	24	816	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		350	350	350
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	業務委託	350	350	350
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		350	350	350

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,080	1,080	1,166

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	1,080	1,080	1,166

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民及び医療機関	市民及び医療機関	市民及び医療機関
受益者数	412,254	410,297	408,109
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	3	3	3

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	感染症動向の情報提供(還元)		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	365	365	366
実績値	365	365	366

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	還元情報利用者		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	14,400	14,400	14,400
実績値	—	—	—

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	インフルエンザ、麻しん等の感染症発生状況を可能な限り早急に把握し、その情報を市民に提供し、感染の拡大を防止する必要がある。 岐阜市内の感染症発生動向については、市で実施すべきである。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	医師や行政等の関係機関による流行状況、発生動向の評価を実施している。 市医師会と連携して事業を実施している。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	利用回数などからの評価はしていない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	利用者について把握していない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	感染症発生状況をリアルタイムに把握し、まん延防止につなげるため事業を継続する。

事業評価シート

番号 1040060 004

【1.基本情報】

事業名	社会復帰相談指導(精神障がい者福祉医療費助成)				
担当部名	健康部	担当課名	地域保健課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成18年度～	年度	根拠法令 関連計画※	岐阜市福祉医療費助成に関する条例	

【2.事業概要】

事業の目的	重度の心身障がい者に対し、医療費の一部を助成することにより、経済的な負担を軽減し、健康の維持確保と福祉の増進を図る。	
事業の内容	重度の心身障がい者が病気などのため、医療機関で診察を受けた場合に支払う保険診療の自己負担分を助成する。	
事業の対象	何を	医療費の助成
	誰に (対象者・対象者数)	精神障害者保健福祉手帳1級・2級の所持者で、所定の所得制限制度に抵触しない方。
	どのくらい (具体的 数値で)	保険適用の医療費の一部を助成する。
令和元年度 (実施内容)	○対象人員(年度平均) 2,707人 ○受診件数 101,689件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	1,040	226	1,053	229	216	46
計(A)	1,040	226	1,053	229	216	46

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	医療費助成	452,834	459,187	475,845
	審査手数料	7,253	7,798	8,429
	委託料等	794	1,921	3,075
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		460,881	468,906	487,349

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	461,921	469,959	487,565

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金	236,718	229,103	252,404
市債			
使用料・手数料			
その他	10,917	9,719	6,597
計(F)	247,635	238,822	259,001

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	214,286	231,137	228,564

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	重度障がい者等(精神)	重度障がい者等(精神)	重度障がい者等(精神)
受益者数	2,394	2,548	2,707
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト(円、一般財源ベース)	89,509	90,713	84,435

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	重度心身障害者等医療費助成(精神分)	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	476,785	506,416	520,056
実績値	444,500	462,240	487,349

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	1人当たりの年間平均受診件数	単位	件/年
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	36.97	38.16	37.37
実績値	36.57	36.88	37.57

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	重度心身障がい者で、所定の所得制限に合致する比較的低所得者である方の保健の向上と福祉の増進を図ることは、現代の成熟した市民社会が求める障がい者福祉にかかわる諸制度や行政サービスやそれを支える理念等から必要である。 県補助制度(補助率1/2)に基づき、県と市(町村)が展開する地方創設の福祉行政の助成事業である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	①身体・知的・精神の障がい者の15%前後の方が通院の医療費や交通費の負担で困っている一方、②60%前後の方々は通院に対して特に困っていないと回答(H30.3発行「第4次岐阜市障害者計画」P.33より)している。①より、当該助成制度の必要性が、②より当該助成の効果が読み取れる。 継続した治療が必要な当該者に対し、医療費の助成をすることで経済的負担軽減を図ることは、効率性が高い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	治療を継続するためには、医療費の一部に対する助成は、効率性が高い。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	当該制度の受益者は重度の心身障がい者であり、社会的弱者支援の観点から所得制限を設けた上でその負担軽減を図ることは適切である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	精神保健福祉手帳1級・2級の所持者数の増加に伴い、毎年2千万円程度の増加が継続する状況にあることを踏まえ、今後の財政及び社会状況の推移等の動向を注視しつつ事業を維持継続する。

事業評価シート

番号 1040060 005

【1.基本情報】

事業名	骨髄等移植ドナー支援事業				
担当部名	健康部	担当課名	保健所 地域保健課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H28 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	白血病等の血液難病には、造血幹細胞(骨髄等)の移植が有効な手段であるが、遺伝子型の適合率が低いため、より多くのドナー希望者の登録が必要である。骨髄等の提供者に、生活上の負担を軽減するため助成をし、ドナー希望者の登録を推進する。				
事業の内容	(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等の提供をしたドナーに助成金を交付する事業に対し、岐阜県が補助金を創設したことにあわせ助成				
事業の対象	何を	助成金の交付			
	誰に (対象者・対象者数)	骨髄等の提供者			
	どのくらい (具体的数値で)	入院及び通院1日につき2万円(上限14万円)			
令和元年度 (実施内容)	(公財)日本骨髄バンクを通じて骨髄等の提供をしたドナー2人に助成金を交付				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	63	2	63	2	68	2
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	63	2	63	2	68	2

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		0	560	280
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	諸補助金	0	560	280
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
		0	0	0
計(D)=B+C		0	560	280

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	63	623	348

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	560	280
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	560	280

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	63	63	68

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	骨髄ドナー	骨髄ドナー	骨髄ドナー
受益者数	0	4	2
受益者負担額(千円)	0	560	280
受益者負担率(%)	0.0%	89.8%	80.5%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)		15,850	34,000

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	助成金交付数		単位 人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	0	4	2

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	骨髄ドナー登録会開催数		単位 回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	4	4	8

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	骨髄提供者は、4日の入院と3日の通院が必要であり、その損失補償のために助成制度は必要である。また、ドナー登録者を増やすためにも助成制度は必要である。 県内42自治体中39自治体が制度を導入。全国で助成制度の導入が進んでいる。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	骨髄提供者への直接の損失補償は効果的である。 骨髄ドナー登録者を増やすためには、県庁保健医療課、日赤血液センター、岐阜骨髄献血希望者を募る会と協力し、献血会場における登録会を推進する。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	岐阜県のドナー登録者数は低迷し、増加につながっていない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	骨髄提供者となる機会は非常に少ないため、公平性ははかれない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	骨髄ドナー登録者を増やすためには、県庁保健医療課、日赤血液センター、岐阜骨髄献血希望者を募る会と協力し、献血会場における登録会を推進する。

事業評価シート

番号 1040060 006

【1.基本情報】

事業名	難病患者等支援事業				
担当部名	健康部	担当課名	保健所 地域保健課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進		政策コード	2 - 1 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	H13 年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していない難病は、経済的、精神的な負担が重く大きいため、患者と家族の日常生活を支援することにより、難病患者等のQOL(生活の質)の向上を目指す	
事業の内容	○専門医・保健師等による難病医療講演会、相談会の実施 ○移植医療推進のための普及啓発	
事業の対象	何を	難病医療講演会、相談会
	誰に (対象者・対象者数)	難病患者及びその家族、支援者
	どのくらい (具体的 数値で)	講演会等を3回／年実施
令和元年度 (実施内容)	難病医療講演会2回 呼吸器教室(相談会)1回	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	476	15	476	15	510	15
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	476	15	476	15	510	15

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		111	132	146
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	報償費	54	115	98
	郵送料	27	17	48
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		111	132	146

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	587	608	656

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	0	0	0
県支出金	0	0	0
市債	0	0	0
使用料・手数料	0	0	0
その他	0	0	0
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	587	608	656

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	難病患者及び家族、支援者	難病患者及び家族、支援者	難病患者及び家族、支援者
受益者数	89	85	148
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	6,590	7,147	4,432

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	講演会・相談会の実施回数	単位	回
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3	3	3
実績値	3	3	3

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者アンケート満足度	単位	%
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	60	60	60
実績値	88	86	86

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	難病は、発病の機構が明らかでなく治療方法が確立していないため、療養上の不安が大きい。また専門性が高く情報を得にくく、患者が交流する機会も少ない。 行政が患者に関する情報を一元的に持っており、行政の主体的な関わりが必須である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	講演会は対象疾病を変えて3回開催しているが、医療費助成の対象は333疾病に拡大され、すべての疾病を網羅することは不可能である。 岐阜県難病団体連絡協議会の医療相談会等と内容が重複しないよう、適切な役割分担のもとで企画する。また、患者数が少ない疾病を対象とする際には岐阜保健所と共同開催とする。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	医療に関する情報が得にくく、かつ同じ疾病の難病患者と出会う機会が少ない状況において、情報提供や交流の機会を提供することは、患者とその家族の不安や負担の軽減を図ることができる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	講演会は対象疾病を変えて3回開催しているが、医療費助成の対象は333疾病に拡大され、すべての疾病を網羅することは不可能である。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	難病対策地域協議会にて、難病支援の課題を把握・検討しながら、支援者等関係機関と連携して企画する。

事業評価シート

番号 1040060 - 007

【1.基本情報】

事業名	エイズ対策促進事業				
担当部署	健康部	担当課名	地域保健課		
未来地図政策	活動の源になる健康づくりの推進			政策コード	2 - 1 - 0 - 0
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成12年年度～	年度	根拠法令 関連計画※	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 後天性免疫不全症候群に関する特定感染症予防指針 エイズ対策促進事業実施要綱	

【2.事業概要】

事業の目的	エイズ及びHIV感染症に対する偏見や差別の払拭、理解や支援について啓発する。	
事業の内容	小・中学校、高等学校及び各種専門学校等から提出されたレッドリボンで装飾されたフラッグを世界エイズデーの前後3週間ほど長良橋通りの神田町付近に掲示する。	
事業の対象	何を	レッドリボンやフラッグ等を支給し、作成されたレッドリボンフラッグを神田町通りに掲示する。
	誰に (対象者・対象者数)	小・中学校、高等学校及び各種専門学校の児童生徒、保護者。学校関係者。
	どのくらい (具体的 数値で)	小学校48校、中学校28校、高等学校・各種専門学校・大学等43校
令和元年度 (実施内容)	レッドリボンフラッグ12枚 レッドリボンフラッグ作成への参加者数 3,210人	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	304	10	304	10	340	10
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	304	10	304	10	340	10

(2)物にかかるコスト

直接経費		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
【直接事業費】 (B)		423	461	383
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	エイズ対策促進事業	423	461	383
減価償却費 【施設管理】※ (C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		423	461	383

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	727	765	723

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金	210	230	190
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	210	230	190

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	517	535	533

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	市民	市民	市民
受益者数	359,639	358,790	357,945
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	1	1	1

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	レッドリボンフラッグ作成枚数	単位	枚
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	10	10	10
実績値	16	15	12

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	参加者	単位	人
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	4,648	4,550	3,210

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	個人個人の行動がHIVに感染する危険性の低いものに又は無いものに変化させるため、また、HIV感染症に対する偏見や差別を払拭するために必要。 国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示されている。国庫補助事業(1/2補助)である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	レッドリボンフラッグを作成した児童生徒、保護者、学校関係者の他、掲示されたレッドリボンフラッグを見た者に対して偏見や差別の払拭について啓発している。 国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示されている。国庫補助事業(1/2補助)である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	偏見や差別の払拭のために、若い世代へ、エイズ及びHIV感染症に対する正しい知識の普及啓発している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	国の指針に地方公共団体の役割として、普及啓発を行うことが示されている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)-廃止)	現状維持	偏見や差別の払拭のために、若い世代へ、エイズ及びHIV感染症に対する正しい知識の普及啓発が必要なため、事業を継続する。

事業評価シート

番号 1040060 008

【1.基本情報】

事業名	地域の健康・福祉活動の促進支援(岐阜市あけぼの会)				
担当部名	健康部	担当課名	地域保健課		
未来地図政策	高齢者や障がいのある人の支援		政策コード	2 - 3 - 0 - 0	
実施方法	補助	補助の種類※	団体事業補助金	実施主体	岐阜市あけぼの会
実施期間	昭和59 年度～	年度	根拠法令 関連計画※	精神保健福祉法(家族会支援)	

【2.事業概要】

事業の目的	精神障がい者家族会である「あけぼの会」は、精神障害者及びその家族の福祉の向上を目的とする岐阜市唯一の精神障がい者の家族会であり、精神障がい者の社会復帰や社会参加への支援を行うためには必要な組織である。	
事業の内容	家族会は、毎月講演会や家族会同士の話し合いや研修会を実施し、医療、福祉の向上に努めている。(会員延べ出席者447人、会費30,6000円、補助金90,000円で運営)	
事業の対象	何を	補助金
	誰に (対象者・対象者数)	岐阜市あけぼの会
	どのくらい (具体的 数値で)	90千円
令和元年度 (実施内容)	家族会は、毎月講演会や家族会同士の話し合いや研修会を実施し、医療、福祉の向上に努めている。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		90	90	90
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	補助金	90	90	90
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		90	90	90

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	90	90	90

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	90	90	90

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	延べ参加者数	延べ参加者数	延べ参加者数
受益者数	390	367	447
受益者負担額(千円)	273	282	306
受益者負担率(%)	303.3%	313.3%	340.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	231	245	201

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	補助額	単位	千円
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	90	90	90
実績値	90	90	90

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	-	単位	-
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	-	-	-
実績値	-	-	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	精神保健福祉法において保健所は精神障がい者家族会支援が位置づけられている。 同上
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	高	精神障がい者家族会は、市民からの相談対応等実施しており、費用対効果は大きい。 あけぼの会は、市内唯一の精神障がい者家族会であり、これ以外に効率的な方法はない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	精神障がい者数は毎年増加している。家族会は毎月勉強会や講演会を実施し、制度等の共有化を図っている。将来的にも効果が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	会員も会費を払っており、足りない部分を補助金で補っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	岐阜市あけぼの会は精神障がい者を地域で支援する上で、重要な団体であり、補助を継続する。